

はじめに

平成20年の世界的な金融危機による急激な企業業績の低下に伴う雇用環境の悪化に対応するため、本市においては、雇用の安定化に全力で取り組んでまいりました。

しかし、平成23年3月11日に発生した、東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所による原子力災害、さらには、台風15号による浸水被害と本市は、未曾有の災害に見舞われました。

また、経済面におきましても、欧州諸国の財政問題などに端を発した、世界同時株安や戦後最高値を更新した急激な円高など、様々な分野で厳しい社会経済状況が続いております。

本市では、「第五次総合計画」に掲げる将来都市像「人と環境のハーモニー 魅力あるまち 郡山」の実現に向け、「まちづくりは人づくり」を全ての基本として、市民生活を直視し、市民の皆さんが快適に暮らすことができる「安全で安心な魅力あるまちづくり」を進めており、特に東日本大震災や原子力災害からの一日も早い再生を図るため、「原子力災害対応」、「市民生活の再生」、「産業の再生・発展と雇用の創出」、「防災体制の再構築」、「新たなエネルギー社会の構築」を5本の柱とした「郡山市復興基本方針」のもと、魅力と活力ある郡山の創生に向けて迅速・効果的な復興に取り組んでおります。

郡山市労働基本調査は、市内事業所における労働者の労働条件、新規学卒者の早期離職の現状、中高年齢労働者・障がい者・パートタイマーの採用状況等について実態を把握し、今後の雇用対策や労働福祉を推進するための基礎情報を得ることを目的に、3年ごとに実施しているものであり、今回は、東日本大震災の発生を受け、特別調査として災害の影響についての調査・分析も併せて実施いたしました。

各事業所におかれましても、労働条件や就労環境の改善にあたっての参考資料として御活用いただければ幸いです。

最後に本調査の実施にあたり、御多忙中にもかかわらず、御協力をいただきました事業所の皆様に厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも本市の労働行政に、より一層の御理解、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年3月

郡山市長 原 正 夫